

# 第73回 2018年3月期 定時株主総会招集ご通知

日時 2018年6月15日（金曜日）午前10時  
（受付開始 午前9時）

場所 コンラッド東京 アネックス2階「風波」



可能にする、化学を。

## 決議事項のご案内

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役2名選任の件



スマートフォン・タブレット端末をご利用の方はこちらからご覧ください。議案他招集ご通知の一部をご覧ください。

<https://s.srdb.jp/4185/>

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第73期（2018年3月期：2017年4月1日から2018年3月31日まで）の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届け申し上げます。



**当期決算におけるポイント**は次の3点です。

- 1 第73期の通期連結業績は、売上収益は前期を上回り、営業利益は前期を大幅に上回りました。期初の予想に対しても、売上収益は上回り、営業利益は大幅に上回りました。
- 2 石油化学系事業では、エラストマー事業は、原料価格上昇を反映した販売価格の改定、およびタイヤの合併会社での低燃費タイヤ用溶液重合SBRの販売拡大などにより、前期に対して増収かつ大幅な営業増益となりました。合成樹脂事業も海外での拡販に努めた結果、前期に対して大幅な増収・営業増益となりました。
- 3 多角化事業は、売上収益が前期を上回りましたが、営業利益は前期並みとなりました。半導体材料事業は、好調な市場環境に加え、先端材料などの採用拡大が進み、前期に対して大幅な増収となりました。ディスプレイ材料事業は、成長市場である中国市場での展開を進めて堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は、下期に事業拡大が進捗しました。一方で、先行設備投資が増大し、多角化事業全体の営業利益を圧迫する要因となりました。

第74期（2019年3月期）の通期連結業績予想は、前期に対して増収・営業増益となる売上収益4,900億円、営業利益480億円といたします。第73期にスタートした中期経営計画「JSR20i9」における各事業の課題を着実に達成して、持続的な成長を目指してまいります。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

取締役社長 小柴 炳信

※第73期より国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

「連結決算概要」は15頁参照

## 企業理念

### Materials Innovation

マテリアルを通じて  
価値を創造し、  
人間社会(人・社会・環境)に  
貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、  
会社の存在意義を明確にしたものです。

マテリアルが生み出す  
新たな可能性を追求し、  
それにより価値を創造することで  
社会に貢献することを目指して  
まいります。

## 目次

### 株主の皆様へ

第73回定時株主総会招集ご通知 (インターネットによる議決権行使のご案内 52頁)	招集ご通知	03
第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役2名選任の件	株主総会 参考書類	05
(ご参考) 2018年3月期連結決算概要 連結決算ハイライト 連結決算の状況 (ご参考) 日本基準とIFRSとの差異	2018年3月期 連結決算概要	15
1. 企業集団の現況に関する事項 2. 会社の株式に関する事項 3. 会社の新株予約権等に関する事項 4. 会社役員に関する事項 5. 会計監査人の状況	事業報告	22
連結財政状態計算書 連結損益計算書	連結計算書類	45
貸借対照表 損益計算書	計算書類	47
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本 会計監査人監査報告書 謄本 監査役会監査報告書 謄本	監査報告書	49
(ご参考) 2018年3月期下期トピックス	2018年3月期 下期トピックス	53

### 株主メモ

株主各位

(証券コード4185)  
2018年5月24日

## JSR株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番2号  
取締役社長 小柴満信

# 第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日おさしつかえのためご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご参照くださいますようお願い申し上げます。次頁のご案内に従って、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

**1 日 時** 2018年6月15日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

**2 場 所** 東京都港区東新橋一丁目9番1号  
コンラッド東京 アネックス2階「風波」

### 3 株主総会の目的である事項

#### 報告事項

- (1) 第73期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第73期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ（<http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であり、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

## 4 議決権の行使に関する事項

### (1) 当日ご出席による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

### (2) 書面（郵送）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月14日（木曜日）午後5時45分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

### (3) 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使

本招集ご通知52頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2018年6月14日（木曜日）午後5時45分までに、インターネットウェブサイト（<https://www.web54.net>）より議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### (4) 重複行使の場合のお取り扱い

- ① 議決権行使書用紙と電磁的方法（インターネット等）の両方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法（インターネット等）によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。
- ② 電磁的方法（インターネット等）により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使とさせていただきます。

### (5) 代理人による議決権の行使

代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### (6) 「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用

機関投資家の皆様は、当社株主総会における議決権行使の方法として、あらかじめ利用を申し込まれた場合は株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以上

（お知らせ）

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml>）にて修正後の内容を掲載させていただきます。

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。

自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。中期経営計画「JSR20i9」（ジェイエスアールにせんじゅうきゅう）の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記を総合的に勘案して、以下のとおり実施いたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 株主の皆様に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金25円、総額5,564,784,150円とさせていただきます。  
この結果、中間配当金を含めました当期の配当金は1株当たり金50円、総額で11,128,957,025円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2018年6月18日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

現取締役全員（7名）が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、取締役候補者の選定にあたっては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。



所有する当社株式の数  
41,900株  
当期取締役会出席回数  
17/17回(100%)

## 1 小柴 満信 (1955年11月9日生)

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年	10月	当社入社	2006年	6月	当社常務取締役 電子材料事業部長
2004年	6月	当社取締役 電子材料事業部長	2008年	6月	当社専務取締役
2005年	6月	当社上席執行役員 電子材料事業部長	2009年	4月	当社代表取締役社長（現在）

### 取締役候補者とした理由

小柴満信氏は、入社以来、電子材料事業分野において、研究開発、欧米拠点の立ち上げ、事業部長として事業のグローバル化・拡大に携わり、代表取締役社長就任の後には、2020年のありたい姿の実現に向けての中期経営計画「JSR20i3」、「JSR20i6」、「JSR20i9」を強力に推進するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化し、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努めております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としていたしました。



所有する当社株式の数  
16,100株  
当期取締役会出席回数  
17/17回(100%)

## 2 川崎 弘一 (1957年4月20日生)

再任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年	4月	当社入社	2014年	6月	当社専務執行役員 石化事業部長
2003年	6月	当社製造技術第一センター長	2016年	6月	当社代表取締役兼専務執行役員 生産技術グループ長
2005年	6月	当社執行役員 生産技術部長	2018年	4月	当社代表取締役兼専務執行役員 生産技術グループ長兼 日本プチル株式会社社長（現在）
2007年	6月	当社取締役兼上席執行役員 生産技術部長	担当		生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全
2008年	6月	当社取締役兼上席執行役員 エラストマー事業部長			
2011年	6月	当社常務執行役員 石化事業部長			

（重要な兼職の状況）日本プチル株式会社社長

### 取締役候補者とした理由

川崎弘一氏は、入社以来、長年にわたり製造、生産・技術関連業務に携わり、その後石油化学系事業の担当を経て、現在は生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としていたしました。



所有する当社株式の数  
8,700株  
当期取締役会出席回数  
17/17回(100%)

### 3 かわはし 川橋 のぶお 信夫 (1956年7月23日生)

再任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年	4月	当社入社	2011年	6月	当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 社長
2002年	6月	当社精密電子研究所 機能材料開発室長	2014年	4月	当社上席執行役員 研究開発部長
2008年	6月	当社執行役員 ディスプレイ材料 事業部長兼同新規FPD材料部長	2016年	6月	当社取締役兼常務執行役員
2009年	6月	当社執行役員 電子材料事業部長	2017年	6月	当社取締役兼専務執行役員 (現在)
2010年	6月	当社執行役員 JSR Micro Korea Co., Ltd. 社長	担当		研究開発

#### 取締役候補者とした理由

川橋信夫氏は、入社以来、長年にわたり研究開発に携わり、ディスプレイ材料事業部長、電子材料事業部長、JSR Micro Korea Co., Ltd.取締役社長を経て、現在は研究開発を担当し、当社グループの企業価値の向上に貢献しております。引き続き、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としたしました。



所有する当社株式の数  
0株

### 4 みやざき 宮崎 ひでき 秀樹 (1958年1月22日生)

新任

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年	4月	野村證券株式会社入社	2010年	6月	同社常務執行役員 財務責任者 (CFO)
2005年	7月	日本たばこ産業株式会社入社 経理部調査役	2012年	6月	同社取締役副社長 財務、広報、CSR担当
2006年	1月	同社財務副責任者	2018年	1月	同社取締役
2008年	6月	同社執行役員 財務責任者 (CFO)	2018年	3月	当社入社 顧問 (現在)

#### 取締役候補者とした理由

宮崎秀樹氏は、日本たばこ産業株式会社の取締役副社長を務めた後に当社に入社いたしました。長年にわたる国内外での経理・財務分野における豊富な経験と幅広い知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かすことで、当社グループの企業価値の継続的向上が期待できるため、取締役候補者としたしました。



**5** まつ だ ゆずる  
**松田 譲** (1948年6月25日生)

社外

再任

独立役員

所有する当社株式の数  
0株  
在任年数  
3年(本総会最終時)  
当期取締役会出席回数  
17/17回(100%)

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1977年 4月 協和発酵工業株式会社 (現協和発酵キリン株式会社) 入社
- 2000年 6月 同社執行役員 医薬総合研究所長
- 2002年 6月 同社常務取締役 総合企画室長
- 2003年 6月 同社代表取締役社長
- 2008年 10月 協和発酵キリン株式会社代表取締役社長
- 2012年 3月 同社相談役
- 2012年 6月 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長 (現在)
- 2014年 3月 協和発酵キリン株式会社相談役退任
- 2014年 6月 株式会社クボタ社外取締役 (現在)
- 2014年 6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役 (現在)
- 2015年 6月 当社社外取締役 (現在)

(重要な兼職の状況) 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由

松田譲氏は、協和発酵工業株式会社および協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められた後、同社の相談役を務めておられました。医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

### その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 責任限定契約の概要  
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- (3) 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。
- (4) 同氏は、本招集ご通知14頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (5) 同氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵キリン株式会社と当社のそれぞれのグループの間には、検査試薬等の販売に関する取引がありますが、当事業年度(2018年3月期)において当社グループの販売額は、当社の連結売上高の0.1%未満であり、当社グループの購入額は、同社の前事業年度(2017年12月期)の連結売上高の0.1%未満です。
- (6) 同氏の重要な兼職先である株式会社クボタの子会社であるクボタアグリサービス株式会社が、2013年11月に農業協同組合等が発注する共同乾燥施設の受注を巡る独占禁止法違反に関して公正取引委員会による立入調査を受け、2015年3月に同委員会から排除措置および課徴金納付命令を受けました。また、株式会社クボタも既往の同様の行為に関して課徴金納付命令を受けました。同氏は、当該事実判明後の2014年6月に同社社外取締役に就任し、以降、当社グループ全体での法令遵守体制の整備・定着および再発防止の徹底について意見を表明しております。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

2018年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2018年3月期  
トピックス



所有する当社株式の数  
0株  
在任年数  
2年(本総会最終時)  
当期取締役会出席回数  
17/17回(100%)

6 <sup>すがた</sup>菅田 <sup>しろう</sup>史郎 (1949年11月17日生)

社外

再任

独立役員

#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1972年	4月	ウシオ電機株式会社入社
1993年	1月	BLV LICHT-UND VAKUUMTECHNIK GmbH 社長
1994年	3月	ウシオ電機株式会社 技術研究所所長
2000年	6月	同社取締役 上席執行役員
2004年	4月	同社取締役 専務執行役員
2004年	6月	同社代表取締役 専務執行役員
2005年	3月	同社代表取締役社長
2013年	4月	公益社団法人経済同友会 副代表幹事
2014年	10月	ウシオ電機株式会社 取締役相談役
2016年	6月	当社社外取締役 (現在)
2016年	6月	ウシオ電機株式会社 相談役
2016年	6月	横河電機株式会社 社外取締役 (現在)
2017年	6月	ウシオ電機株式会社 特別顧問 (現在)

(重要な兼職の状況) ウシオ電機株式会社 特別顧問  
横河電機株式会社 社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由

菅田史郎氏は、ウシオ電機株式会社の代表取締役社長を務められた後、現在も同社で特別顧問を務められており、また、公益社団法人経済同友会副代表幹事を務めておられました。光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者いたしました。

#### その他社外取締役候補者に関する事項

- (1) 同氏は社外取締役候補者であります。
- (2) 責任限定契約の概要  
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- (3) 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。
- (4) 同氏は、本招集ご通知14頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (5) 同氏が代表取締役社長を務められ、現在も特別顧問を務めておられるウシオ電機株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、特別の利害関係はありません。



所有する当社株式の数  
0株

在任年数  
1年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数  
13/13回(100%)

7 <sup>せき</sup> 関 <sup>ただゆき</sup> 忠行 (1949年12月7日生)

社外

再任

独立役員

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1973年	4月	伊藤忠商事株式会社入社
2004年	6月	同社執行役員 食料カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー
2007年	4月	同社常務執行役員 財務部長
2009年	6月	同社代表取締役 常務取締役 財務・経理・リスクマネジメント担当役員 兼 チーフ フィナンシャル オフィサー
2011年	5月	同社代表取締役 専務執行役員 CFO
2013年	4月	同社代表取締役 副社長執行役員 CFO
2015年	4月	同社顧問
2016年	5月	株式会社パルコ 社外取締役 (現在)
2016年	6月	日本バルカー工業株式会社 社外取締役 (現在)
2017年	4月	伊藤忠商事株式会社 理事 (現在)
2017年	6月	当社社外取締役 (現在)
2017年	7月	朝日生命保険相互会社 社外監査役 (現在)

(重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社 理事  
株式会社パルコ 社外取締役  
日本バルカー工業株式会社 社外取締役  
朝日生命保険相互株式会社 社外監査役

### 社外取締役候補者とした理由

関忠行氏は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長執行役員を務められた後、現在も同社で理事を務めておられます。総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

### その他社外取締役候補者に関する事項

- 同氏は社外取締役候補者であります。
- 責任限定契約の概要  
当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。
- 同氏は、本招集ご通知14頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- 同氏が代表取締役副社長執行役員を務められた伊藤忠商事株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、合成ゴム・合成樹脂等の販売・仕入れに関する取引がありますが、前事業年度(2017年3月期)において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.4%未満であり、当社グループの購入額は同社の連結売上高の0.1%未満です。

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

2018年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2018年3月期  
トピックス

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役加藤久子氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。  
 なお、本議案の提出につきましては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。  
 監査役候補者は、次のとおりであります。



かとう ひさこ  
**加藤 久子** (1948年10月18日生)

社外

再任

独立役員

#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1972年 10月	監査法人東海第一監査事務所入所	1994年 5月	太田昭和アーンスト アンド ヤング (現EY税理士法人) 代表社員
1976年 3月	公認会計士登録 (現在)	2008年 10月	新日本アーンスト アンド ヤング 税理士法人 (現EY税理士法人) 退所
1983年 2月	Deloitte Haskins & Sells (現Deloitte LLP) 入所	2008年 12月	加藤久子税務会計事務所代表 (現在)
1984年 11月	米国公認会計士 (ニューヨーク州) 登録	2014年 6月	当社社外監査役 (現在)
1985年 2月	アーンスト アンド ウィニー インターナショナルタックス (現EY税理士法人) 入所	2014年 6月	NTT都市開発株式会社 社外監査役 (現在)
1985年 4月	税理士登録 (現在)		

(重要な兼職の状況) 加藤久子税務会計事務所 代表  
 NTT都市開発株式会社 社外監査役

所有する当社株式の数  
 0株

在任年数

4年(本総会終結時)

当期取締役会出席回数

17/17回(100%)

当期監査役会出席回数

19/19回(100%)

#### 社外監査役候補者とした理由

加藤久子氏の公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験、および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいているため、引き続き社外監査役候補者いたしました。

#### その他社外監査役候補者に関する事項

- 同氏は社外監査役候補者であります。
- 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 責任限定契約の概要  
 当社は同氏と、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しており、本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏との間で当該契約を継続いたします。
- 当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。
- 同氏は、本招集ご通知14頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- 同氏が代表を務めておられる加藤久子税務会計事務所ならびに同氏が務めておられたアーンスト アンド ウィニー インターナショナルタックス (現EY税理士法人)、同氏が代表社員を務めておられた太田昭和アーンスト アンド ヤングおよび新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人 (いずれも現EY税理士法人) と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。

## 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。補欠監査役の候補者のうち、土居誠氏は監査役熊野厚司氏の補欠の監査役として、また千葉彰氏は、社外監査役森脇純夫氏および本総会において第3号議案が原案どおり承認可決された場合に社外監査役に選任される加藤久子氏の補欠の社外監査役として、選任いただくことをお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会の答申を経た上で、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。



### 1 土居 誠 (1959年12月25日生)

#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

1983年	4月	住友金属工業株式会社（現新日鐵住金株式会社）入社
2002年	11月	ユニ・チャーム株式会社入社
2003年	12月	当社入社
2012年	6月	当社執行役員 法務部長
2016年	6月	当社上席執行役員 法務、総務、CSR担当 法務部長（現在）

#### 補欠の監査役候補者とした理由

土居誠氏は、法務に関する専門的な知識を有しており、入社以来、法務業務に携わり、現在は上席執行役員として法務、総務、CSRを担当しております。同氏の豊富な経験・知見と専門知識を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保への貢献が期待できるため、補欠の監査役候補者といたしました。

#### その他補欠の監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (2) 責任限定契約の概要  
本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。

所有する当社株式の数  
13,000株



所有する当社株式の数  
0株

2 <sup>ち</sup> <sup>ば</sup> <sup>あきら</sup> 千葉 彰 (1953年9月11日生)

#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

- 1984年 10月 監査法人太田哲三事務所（現新日本有限責任監査法人）入所
- 1989年 3月 公認会計士登録（現在）
- 2000年 8月 監査法人太田昭和センチュリー（現新日本有限責任監査法人）社員
- 2007年 5月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員
- 2015年 6月 新日本有限責任監査法人退職
- 2015年 7月 千葉公認会計士事務所代表（現在）
- 2017年 4月 電力広域的運営推進機関監事（現在）

（重要な兼職の状況）千葉公認会計士事務所代表  
電力広域的運営推進機関監事

#### 補欠の社外監査役候補者とした理由

千葉彰氏は、公認会計士としての財務・会計、監査に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただくことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由によりその職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

#### その他補欠の社外監査役候補者に関する事項

- (1) 同氏は補欠の社外監査役候補者であります。
- (2) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- (3) 責任限定契約の概要  
第3号議案および本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定です。
- (4) 第3号議案および本議案が原案どおり承認可決され、同氏が監査役に就任される場合には、当社は同氏を、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- (5) 同氏は、本招集ご通知14頁記載の「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を満たしております。
- (6) 同氏が代表社員を務めておられた新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）および同氏が代表を務めておられる千葉公認会計士事務所と当社グループとの間には特別の利害関係はありません。

## (ご参考) 社外取締役および社外監査役の独立性基準

当社では、社外取締役および社外監査役（以下、「社外役員」）の独立性基準を定めており、社外役員（候補者を含む）が、以下の項目のいずれかに該当する場合、独立性を有していないものとみなします。

1. 当社および連結子会社（以下、「当社グループ」）の業務執行者（\*1）および過去業務執行者であった者
2. 当社の大株主（議決権ベースで10%以上を直接・間接に保有する株主を言う）
3. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
  - (1) 当社の大株主
  - (2) 当社グループの主要な取引先（\*2）
  - (3) 当社グループの主要な借入先（\*3）
  - (4) 当社グループが議決権ベースで10%以上を保有する企業等
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから多額（\*4）の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
6. 当社グループから多額の寄付を受けている者（\*5）
7. 社外役員の相互就任関係（\*6）となる他の会社の業務執行者
8. 近親者（\*7）が上記1項から7項までのいずれか（4項および5項を除き、重要な者（\*8）に限る）に該当する者
9. 過去5年間において、上記2項から8項までのいずれかに該当していた者
10. 前各項の定めに拘わらず、その他、当社と利益相反関係が生じうる特段の理由が存在すると認められる者

（\*1）業務執行者とは、取締役（除く社外取締役および非業務執行取締役）、執行役、執行役員、および使用人をいう。

（\*2）主要な取引先とは、その年間取引高が、当社の連結売上高または相手方の連結売上高の2%を超える者をいう。

（\*3）主要な借入先とは、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう。

（\*4）多額とは、当該専門家が個人の場合は年間1,000万円を超える金額、当該専門家が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の年間総収入額の2%を超える金額をいう。

当該2%を超えない場合であっても、当該専門家が直接関わっている役務提供の対価であってその金額が1,000万円を超える場合は多額とみなす。

（\*5）多額の寄付を受けている者とは、当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。

（\*6）相互就任関係とは、当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

（\*7）近親者とは、配偶者および二親等以内の親族をいう。

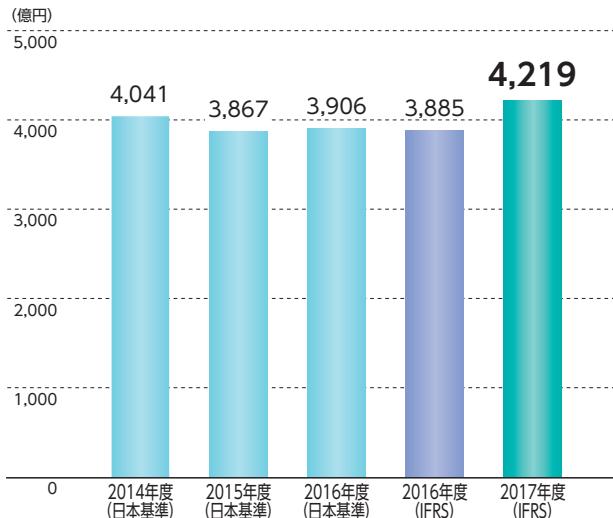
（\*8）重要な者とは、取締役、執行役、執行役員および部長以上の業務執行者またはそれらに準ずる権限を有する業務執行者をいう。

以上

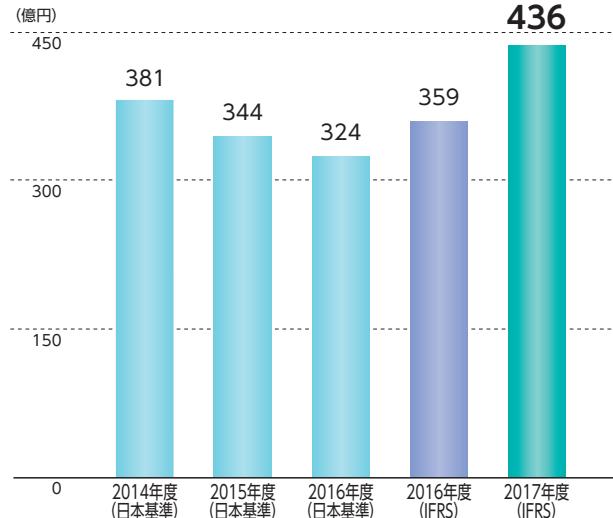
# (ご参考) 2018年3月期連結決算概要 連結決算ハイライト

(※) 2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2016年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

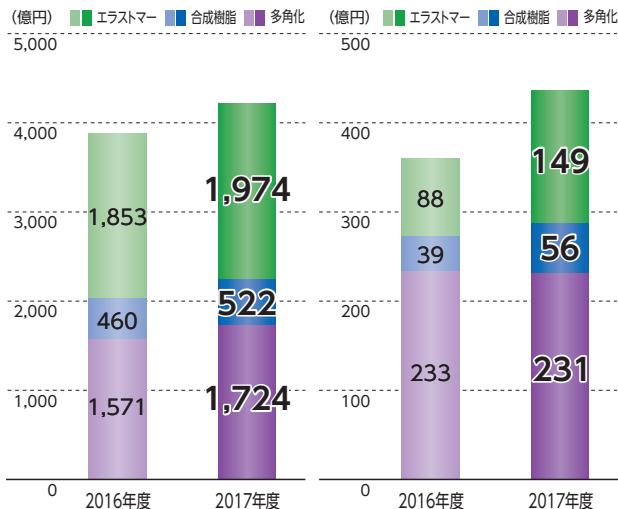
## 売上収益



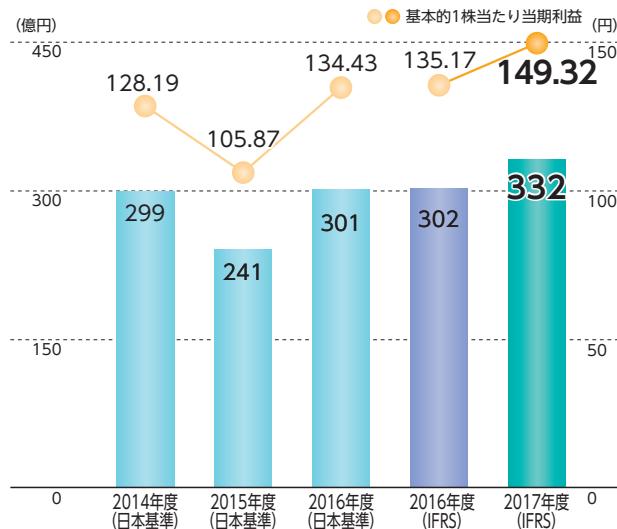
## 営業利益



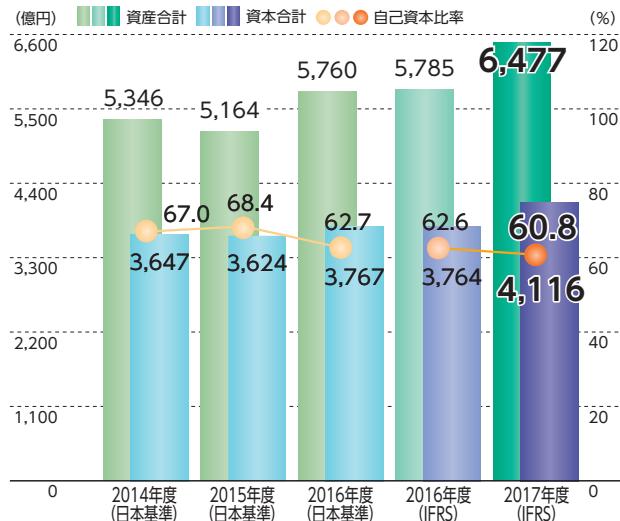
## 事業セグメント別売上収益 / 事業セグメント別営業利益



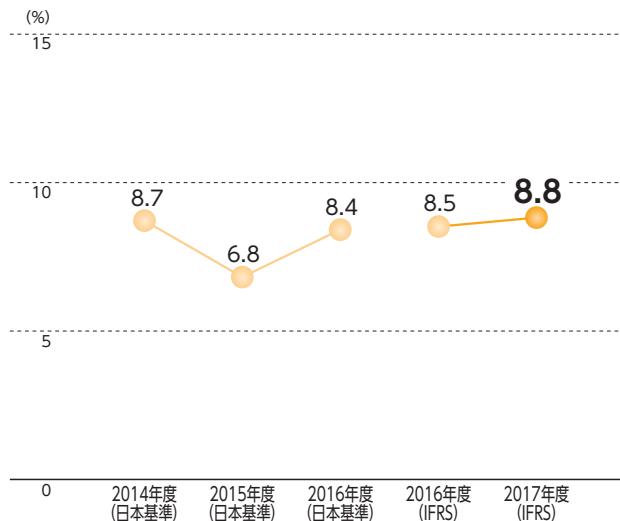
## 親会社の所有者に帰属する当期利益



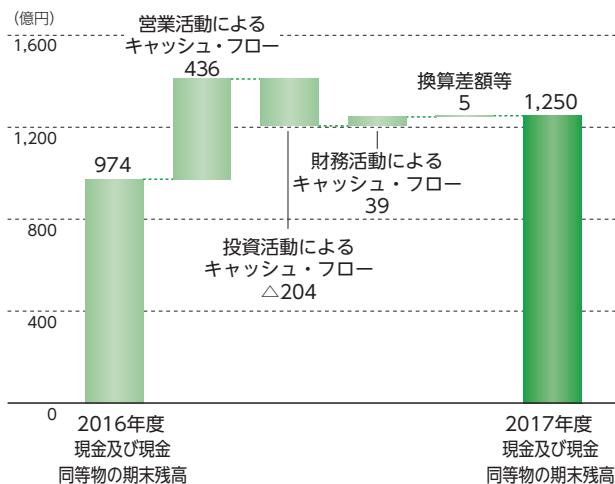
## 資産合計および資本合計



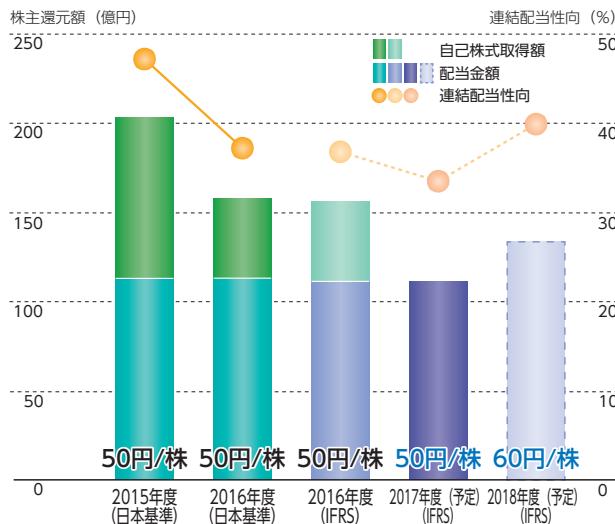
## ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)



## キャッシュ・フローの状況



## 株主還元額と連結配当性向



# (ご参考) 2018年3月期連結決算概要 連結決算の状況

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

**1 現金及び現金同等物、  
その他の金融資産（流動）**  
現金及び現金同等物・その他の金融資産（流動）に含まれる現金、預金、債券及び現先などの資金項目は、合計では前期末比△27億円の減少です。

**2 営業債権及びその他の債権**  
当期末が金融機関の休業日であったため、前年度末対比で増加しております。

**3 有形固定資産**  
主にハンガリーの溶液重合SBR製造子会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.のプラント建設工事等により増加しております。

**4 のれん**  
主にSelexis S. A. の株式取得による連結子会社化により増加しております。

**5 その他の金融資産**  
株価上昇による有価証券の時価評価増により増加しております。

科目	前期 2017年3月31日現在	当期 2018年3月31日現在	増減
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
1 現金及び現金同等物	97,416	124,956	27,539
2 営業債権及びその他の債権	111,130	122,476	11,346
棚卸資産	81,918	87,567	5,649
1 その他の金融資産	44,970	13,776	△ 31,194
その他の流動資産	8,695	9,134	439
<b>非流動資産</b>			
3 有形固定資産	131,748	159,834	28,087
4 のれん	9,331	19,389	10,058
その他の無形資産	9,190	10,403	1,213
持分法で会計処理されている投資	21,712	24,777	3,065
退職給付に係る資産	373	1,003	630
5 その他の金融資産	46,529	64,970	18,441
その他の非流動資産	7,129	1,862	△ 5,267
繰延税金資産	8,343	7,552	△ 791
<b>資産合計</b>	<b>578,484</b>	<b>647,699</b>	<b>69,215</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科目	前期 2017年3月31日現在	当期 2018年3月31日現在	増減
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>	<b>139,120</b>	<b>154,019</b>	<b>14,899</b>
営業債務及びその他の債務	95,037	110,303	15,266
借入金	23,740	25,947	2,207
未払法人所得税	8,360	4,520	△ 3,839
その他の金融負債	626	641	16
その他の流動負債	11,357	12,607	1,250
<b>非流動負債</b>	<b>63,000</b>	<b>82,064</b>	<b>19,064</b>
借入金	38,381	53,456	15,075
退職給付に係る負債	13,904	14,500	596
その他の金融負債	2,005	1,674	△ 331
その他の非流動負債	2,278	2,480	201
繰延税金負債	6,432	9,955	3,522
<b>負債合計</b>	<b>202,120</b>	<b>236,084</b>	<b>33,963</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>361,889</b>	<b>393,499</b>	<b>31,610</b>
資本金	23,320	23,370	50
資本剰余金	18,441	18,502	60
利益剰余金	309,517	331,913	22,397
自己株式	△ 5,396	△ 5,358	38
その他の資本の構成要素	16,006	25,071	9,065
<b>非支配持分</b>	<b>14,475</b>	<b>18,116</b>	<b>3,641</b>
<b>資本合計</b>	<b>376,364</b>	<b>411,615</b>	<b>35,252</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>578,484</b>	<b>647,699</b>	<b>69,215</b>

**6 営業債務及びその他の債務**

当期末が金融機関の休業日であったため、前年度末対比で増加しております。

**7 借入金**

主にハンガリーの溶液重合SBR製造子会社 JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.のプラント建設工事等に必要資金調達を進めたことにより増加しております。

**8 利益剰余金**

親会社の所有者に帰属する当期利益は332億円、配当金の支払は111億円となりました。

**9 その他の資本の構成要素**

株価上昇によりその他の包括利益を通じて公正価値を測定される金融資産の純変動額が増加、円安により在外営業活動体の換算差額が増加しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# (ご参考) 2018年3月期連結決算概要 連結決算の状況

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期	増減
	自：2016年4月1日 至：2017年3月31日	自：2017年4月1日 至：2018年3月31日	
売上収益	388,455	421,930	33,475
売上原価	△ 272,422	△ 291,796	△ 19,374
売上総利益	116,034	130,134	14,100
販売費及び一般管理費	△ 81,759	△ 86,977	△ 5,218
その他の営業収益	4,906	2,262	△ 2,644
その他の営業費用	△ 3,916	△ 2,187	1,729
持分法による投資損益	678	338	△ 340
営業利益	35,943	43,569	7,626
金融収益	3,045	3,659	614
金融費用	△ 694	△ 1,022	△ 328
税引前当期利益	38,294	46,206	7,912
法人所得税	△ 7,776	△ 11,227	△ 3,451
当期利益	30,518	34,979	4,461
当期利益の帰属			
親会社の所有者	30,243	33,230	2,987
非支配持分	275	1,749	1,474
当期利益	30,518	34,979	4,461

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 1 売上収益

前期比+8.6%の増加となりました。石油化学系事業で原料価格の上昇を販売価格に転嫁したこと、半導体材料事業の出荷増及びライフサイエンス事業の販売拡大等により増収となりました。

### 2 営業利益

前期比+21.2%の増加となりました。石油化学系事業は、スプレッドの改善等により+78億円の増益となりました。多角化事業は、半導体事業が好調であったものの、ライフサイエンス事業の新規事業、能力増強に係る投資先行による減益があったため、全体で△2億円の減益となりました。

### 3 税引前当期利益

受取配当の増加等で前期比+20.7%の増加となりました。

### 4 当期利益

増益による課税所得の増加に伴い法人所得税の負担が増加しましたが、全体として14.6%の増加となりました。

### 5 親会社の所有者に帰属する当期利益

前期比+9.9%の増加となりました。親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は0.3%増の8.8%となりました。

## 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日残高	23,320	18,441	309,517	△ 5,396	16,006	361,889	14,475	376,364
当期利益			33,230			33,230	1,749	34,979
その他の包括利益					10,045	10,045	847	10,892
当期包括利益合計	—	—	33,230	—	10,045	43,275	2,596	45,871
株式報酬取引	50	27			△ 25	52		52
配当金			△ 11,127			△ 11,127	△ 42	△ 11,169
自己株式の変動		5		38		43	0	43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			292		△ 292	—		—
非支配持分の変動		28			4	32	111	143
その他の増減額			1		△ 666	△ 665	976	311
所有者との取引額等合計	50	60	△ 10,833	38	△ 980	△ 11,665	1,045	△ 10,620
2018年3月31日残高	23,370	18,502	331,913	△ 5,358	25,071	393,499	18,116	411,615

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減
	自：2016年4月 1日 至：2017年3月31日	自：2017年4月 1日 至：2018年3月31日	自：2017年4月 1日 至：2018年3月31日	自：2017年4月 1日 至：2018年3月31日	
税引前当期利益	38,294	46,206	46,206	46,206	7,912
減価償却費及び償却費	14,758	16,973	16,973	16,973	2,215
受取利息及び受取配当金	△ 1,369	△ 2,321	△ 2,321	△ 2,321	△ 952
支払利息	694	1,022	1,022	1,022	328
持分法による投資損益（△は益）	△ 678	△ 338	△ 338	△ 338	340
減損損失	2,111	—	—	—	△ 2,111
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 20,562	△ 9,798	△ 9,798	△ 9,798	10,764
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,367	△ 5,421	△ 5,421	△ 5,421	△ 1,054
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	21,908	9,388	9,388	9,388	△ 12,520
その他	△ 5,629	2,003	2,003	2,003	7,632
利息及び配当金の受入額	2,128	2,749	2,749	2,749	621
利息の支払額	△ 478	△ 976	△ 976	△ 976	△ 498
法人税等の支払額	△ 4,171	△ 15,892	△ 15,892	△ 15,892	△ 11,721
法人税等の還付額	1,858	—	—	—	△ 1,858
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,494</b>	<b>43,596</b>	<b>43,596</b>	<b>43,596</b>	<b>△ 898</b>
定期預金の純増減額（△は増加）	△ 19,714	22,205	22,205	22,205	41,919
有価証券の純増減額（△は増加）	4,500	8,000	8,000	8,000	3,500
有形固定資産等の取得による支出	△ 33,143	△ 37,312	△ 37,312	△ 37,312	△ 4,169
有形固定資産等の売却による収入	1,368	733	733	733	△ 635
事業譲渡による収入	772	—	—	—	△ 772
投資の取得による支出	△ 2,833	△ 5,403	△ 5,403	△ 5,403	△ 2,570
投資の売却による収入	5,417	1,179	1,179	1,179	△ 4,238
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 9,231	△ 9,231	△ 9,231	△ 9,231
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 98	—	—	—	98
関連会社株式の取得による支出	△ 74	△ 1,104	△ 1,104	△ 1,104	1,030
関連会社株式の売却による収入	1,249	—	—	—	△ 1,249
貸付金の貸し付けによる支出	△ 294	△ 2,292	△ 2,292	△ 2,292	△ 1,998
貸付金の回収による収入	1,550	2,968	2,968	2,968	1,418
その他	77	△ 168	△ 168	△ 168	△ 245
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 41,223</b>	<b>△ 20,423</b>	<b>△ 20,423</b>	<b>△ 20,423</b>	<b>20,800</b>
短期借入金の純増減額（△は減少）	629	3,379	3,379	3,379	2,750
長期借入金の返済による支出	△ 4,766	△ 5,951	△ 5,951	△ 5,951	△ 1,185
長期借入金の借入れによる収入	24,034	18,173	18,173	18,173	△ 5,861
自己株式の取得による支出	△ 4,526	△ 2	△ 2	△ 2	4,524
配当金の支払額	△ 11,200	△ 11,127	△ 11,127	△ 11,127	73
非支配株主への配当金の支払額	△ 81	△ 42	△ 42	△ 42	39
非支配株主からの払込による収入	1,141	—	—	—	△ 1,141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 8,098	△ 0	△ 0	△ 0	8,098
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	98	98	98	98
その他	△ 668	△ 667	△ 667	△ 667	1
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,535</b>	<b>3,860</b>	<b>3,860</b>	<b>3,860</b>	<b>7,395</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額</b>	<b>397</b>	<b>506</b>	<b>506</b>	<b>506</b>	<b>109</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>134</b>	<b>27,539</b>	<b>27,539</b>	<b>27,539</b>	<b>27,405</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>97,283</b>	<b>97,416</b>	<b>97,416</b>	<b>97,416</b>	<b>133</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の当期末残高</b>	<b>97,416</b>	<b>124,956</b>	<b>124,956</b>	<b>124,956</b>	<b>27,540</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 1 営業活動による キャッシュ・フロー

純利益の増加の一方、法人税等の支払額が増加し、前期比で△9億円のキャッシュ・イン減少となりました。

## 2 投資活動による キャッシュ・フロー

固定資産取得や子会社株式、関連会社株式、投資有価証券株式の取得によるキャッシュ・アウト増があったものの、3ヵ月満期を超える定期預金の減少によるキャッシュ・インがあり、前期比で208億円のキャッシュ・アウト減少となりました。

## 3 財務活動による キャッシュ・フロー

前期のハンガリーの溶液重合SBR製造子会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.のプラント建設工事等用途の借入金収入が大きく前期比キャッシュ・イン減少要因となりました。一方、前期に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったこと及び当期の自己株式取得による支出の減少によるキャッシュ・アウト減少要因が大きかったこと等により、前期比で74億円のキャッシュ・イン増加となりました（キャッシュ・アウトからキャッシュ・インへ）。

## (ご参考)日本基準とIFRSとの差異

当社グループでは、日本、アジア、欧米などグローバルに事業を展開しております。また、当社の株主構成は、外国人投資家の株式保有比率が約40%と高い水準となっております。これらの状況を踏まえ、資本市場において、財務情報の国際的な比較性向上を目指し、当期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

なお、前期と当期の比較分析は前期の諸数値をIFRSに組み替えて行っております。

日本基準とIFRSとの主要な差異は次のとおりです。

### 表示科目

- IFRSの「売上収益」は、日本基準での「売上高」に相当します。
- IFRSの「営業利益」は、日本基準での「営業利益」と異なり、従来の営業活動に関する利益に加えて、日本基準での「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」項目が含まれます。ただし、これらの項目のうち、受取利息や支払利息、為替差損益などは「金融収益」「金融費用」として区分され、IFRSの「営業利益」には含まれません。

### 詳細項目

- 日本基準では、製品および技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSでは、これらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上し、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。
- 日本基準では、のれんについては、効果が発現すると見積られる期間にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っておりません。
- 日本基準では、退職給付に係る数理計算上の差異を発生期の翌期に一括して償却していましたが、IFRSでは確定給付負債の純額の再測定の金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当社グループの主要な需要業界における当期の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産がグローバルには前年を上回りましたが、国内タイヤ生産は前年並みとなりました。半導体市場は需要が伸び、ディスプレイ市場はパネルの生産が堅調に推移いたしました。為替は前年に比べて若干の円安となりました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において、全体の販売数量が減少いたしました。低燃費タイヤ用溶液重合SBR (SSBR) の販売数量を伸ばしたこと、および前期第4四半期の原料価格上昇を販売価格に反映したことにより、売上収益は前期を上回りました。合成樹脂事業も、原料価格上昇に伴う価格改定を行ったこと、および国内外で販売数量を伸ばしたことにより、売上収益が前期を上回り、石油化学系事業全体の売上収益も前期を上回りました。エラストマー事業の営業利益は、販売価格改定による採算改善により、前期を大幅に上回りました。合成樹脂事業の営業利益も、販売価格改定による採算改善、および販売数量が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。これらにより、石油化学系事業の営業利益は、前期を

大幅に上回りました。

多角化事業では、半導体材料事業は、リングラフィ材料および実装材料・CMP材料・洗浄剤が販売数量を拡大したことにより、売



四日市工場

上収益が前期を大幅に上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による価格低下や全体の販売数量の減少がありましたが、中国市場向けに販売数量を伸ばしました。事業の第3の柱と位置づけるライフサイエンス事業は売上収益が大きく増加し、多角化事業全体の売上収益は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ライフサイエンス事業の先行設備投資が増加したことなどにより、前期並みとなりました。営業利益の増加により、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を上回りました。

当期の業績といたしましては、売上収益は4,219億30百万円 (前期比8.6%増)、営業利益435億69百万円 (同21.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益332億30百万円 (同9.9%増) となりました。

### 部門別の概況

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図のとおりです。





## エラストマー事業部門

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、中国をはじめとしたアジア・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年並みとなりました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、輸出が好調であった前期に対し全体の販売数量がやや減少したものの、前期第4四半期のブタジエン価格上昇を反映した販売価格改定を行ったことにより、売上収益は前期を上回りました。営業利益は、販売価格改定により採算を改善したこと、また、第2期設備が稼働したタイヤの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE) での低燃費タイヤ用SSBRの販売数量が増加したことにより、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は



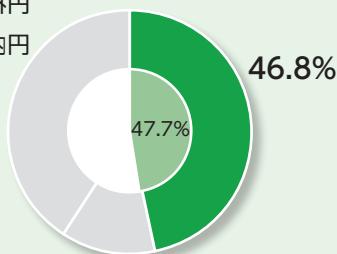
JSR BST Elastomer Co., Ltd.

1,973億73百万円（前期比6.5%増）、営業利益148億70百万円（同69.0%増）となりました。

### エラストマー事業部門の業績

#### 売上構成比

- 第73期＝外円
- 第72期＝内円



#### 売上収益

(百万円)



#### 営業利益

(百万円)





## 合成樹脂事業部門

主要な需要業界である自動車などで、主に海外顧客需要が増加したことを背景に、販売数量が前期を上回りました。売上収益は、原料価格上昇を反映した販売価格の改定および販売数量増加により、前期を上回りました。営業利益も、販売価格の改定による採算改善および販売数量の増加により、前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は521億61百万円（前期比13.3%増）、営業利益55億75百万円（同44.8%増）となりました。



## 多角化事業部門

多角化事業部門全体の売上収益が前期を上回りましたが、営業利益は前期並みとなりました。

半導体材料事業は、半導体の需要が大きく伸びたことに加え、主要顧客において最先端フォトレジストを中心に販売数量が増加し、また、実装材料・CMP材料・洗浄剤といった周辺材料の販売数量も伸びたことにより、売上収益が前期を大幅に上回りました。ディスプレイ材料事業は、競争激化による価格低下や全体の販売量の減少がありましたが、パネル生産が大きく増加している中国において販売数量を伸ばしました。ライフサイエンス事業は、グループ会社のKBI Biopharma, Inc. (KBI) の販売数量拡大に加え、診断試薬材料の売上収益を伸ばしたことにより、売上収益が前期を上回りました。多角化事業部門全体の営業利益は、ライフサイエンス事業の今後の事業拡大に向けた先行設備投資の増加などがあり、前期並みとなりました。

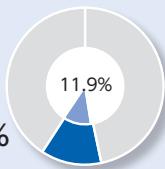
以上の結果、当期の多角化事業部門の売上収益は1,723億95百万円（前期比9.8%増）、営業利益231億24百万円（同0.7%減）となりました。

### 合成樹脂事業部門の業績

#### 売上構成比

- 第73期=外円
- 第72期=内円

12.4%



#### 売上収益

(百万円)



#### 営業利益

(百万円)

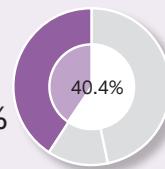


### 多角化事業部門の業績

#### 売上構成比

- 第73期=外円
- 第72期=内円

40.8%



#### 売上収益

(百万円)



#### 営業利益

(百万円)



(ご参考) グループ企業のご紹介

### Selexis S.A.

設立：2001年3月22日  
資本金：288,000スイスフラン  
本社所在地：スイス  
JSR出資比率：100%  
事業内容：細胞株構築サービスの受託

SELEXIS®



Selexis S.A.

Selexis S.A.はバイオ医薬品製造プロセス開発の最初の段階に位置する動物細胞株構築に取り組む先進的な企業です。細胞株の性能と細胞株構築期間の短縮は開発全体のスピードの鍵となります。バイオ医薬品の商用生産では、培養工程において、薬の元となる新しいたんぱく質を安定的かつ効率的に得られることが求められます。

Selexis S.A.はほぼ全ての組み換えたんぱく質を安定的かつ効率的に生み出す細胞株を短期間で構築する技術を持っており、細胞株構築の技術を活かして世界中のバイオ医薬品企業の開発・製造を後押ししています。

### (ご参考) 用語解説

#### 1. 溶液重合SBR(SSBR)

溶液重合スチレン・ブタジエンゴムです。分子構造を任意に設計できる溶液重合法により、低燃費タイヤ用に最適化された合成ゴムです。



#### 2. フォトレジスト

半導体製造時に、シリコン基板上に微小な電子素子を作ったり、素子同士を接続する微細な回路を作るときに用いる重要な感光性の材料です。加工の微細度によって材料に求められる特性が異なります。



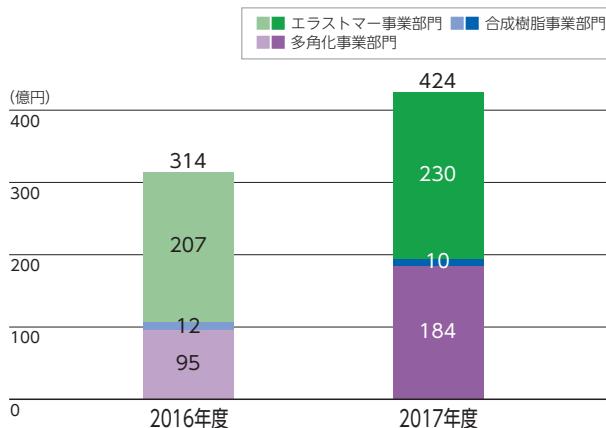
#### 3. バイオ医薬品

バイオテクノロジー（遺伝子組み換え技術や細胞融合法）を用いて作られる医薬品で、抗体医薬品、たんぱく質医薬品、核酸医薬品等の種類があります。がんや難病などの治療に効果的で副作用の少ない医薬品として利用が進んでいます。

## (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の主なものは、ハンガリーの合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.のSSBR製造設備建設工事およびKBI Biopharma, Inc.のプロセス開発・製造受託事業拡大のための設備投資であり、その他を含めた当期の設備投資額は424億円でありました。

(ご参考) 事業セグメント別設備投資額



## (3) 資金調達の状況

当期は、増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

なお、当期末現在の当社グループの借入金総額は794億円であります。

(ご参考) 有利子負債および有利子負債／自己資本比率の推移



(注) 当期はJSR MOL Synthetic Rubber Ltd.のSSBR製造設備建設工事およびKBI Biopharma, Inc.のプロセス開発・製造受託事業拡大のための設備投資の資金調達のため借入金が増加いたしました。

### (4) 対処すべき課題

#### ▶ 中期経営計画「JSR20i9」の進捗

中期経営計画「JSR20i9」では、対象期間である2018年3月期から2020年3月期までの3カ年を、2030年までの世界の潮流の分析に基づいて設定した2020年のありたい姿を達成するための第三段階「未来に向けた競争力強化」と位置づけて、継続的な変革を実施しております。「JSR20i9」の初年度となる当期は、顧客市場が好調に推移する中、期初に想定していた収益目標を達成することができました。また、今後の成長に向けて各事業の体制を着実に整えております。

#### エラストマー事業

需要業界である自動車・タイヤの生産はグローバル市場で安定した成長が見込まれております。その中で低燃費タイヤ用SSBRの販売が拡大しており、今後もグローバルな需要増大を確実に取り込んでまいります。

SSBRの供給体制としては、四日市工場の設備およびタイの合併会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE) の第1期・第2期設備が順調に稼働しております。ハンガリーに設立した合併会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. (JMSR) が2019年3月期に稼働を開始することで供給能力を拡大して、更なる需要拡大に対応してまいります。

グローバルな販売体制としては、JSR Elastomer Europe GmbH (ドイツ)、JSR Elastomer Korea Co., Ltd. (韓国)、JSR (Shanghai) Co., Ltd (中国) に加え、2018年4月からJSR Elastomer India Private Limited (インド) の営業を開始いたします。低燃費タイヤ需要の大きな成長が期待される中国においては、天津技術センターが現地顧客に密着した技術サポートを提供してまいります。



梱包前のSSBR



JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.

#### 合成樹脂事業

完全子会社であるテクノポリマー株式会社と、三菱ケミカル株式会社および宇部興産株式会社の折半出資会社であるUMG ABS株式会社とが事業統合したテクノUMG株式会社が、2018年4月に発足いたしました。ABS樹脂を中心としたスチレン系樹脂の国内トップメーカーである2社が事業統合することにより、合成樹脂事業の収益・生産能力・販売拠点などの規模が拡大いたしました。これまで両社が蓄積してきた製造力・開発力・販売力を活かし、製品の製造効率・コスト競争力をより高めて、国内に安定供給するとともに、差別化製品を増やして海外のハイエンド市場での販売を拡大することにより、事業統合による競争力強化と事業拡大を実現してまいります。



ABS樹脂

#### ファイン事業

半導体材料事業は、スマートフォン需要やデータセンター向け用途の増加などにより半導体需要の増加が見込まれる中、最先端10nm世代プロセスを含む先端リソグラフィ材料市場でのグローバルな競争力を維持し続けてまいります。

更に微細な7nm世代以降の主要な技術の一つとして期待されるEUV (極端紫外線) リソグラフィ材料に関しては、EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V. (EUV RMQC; 先端的ナノエレクトロニクス技術研究の研究機関であるimecとベルギーに設立した合併会社) が本格的な製造・品質管理サービスの提供を開始いたしました。EUVリソグラフィの早期実用化に向けて、主要顧客での評価を受け、EUVリソグ



EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.



リソグラフィ材料

ラフィ材料の量産化を進めてまいります。周辺材料につきましては、実装材料の他、お客様の先端製造ラインに向けたCMP材料、洗浄剤を中心に、販売を更に拡大しております。

ディスプレイ材料事業は、液晶パネルの汎用品化（コモディティ化）に伴う材料の競争激化が依然として懸念されますが、事業改革による収益確保を引き続き進めてまいります。液晶パネルの需要は堅調に伸びる見通しです。特に液晶パネル生産の高い成長が見込まれている中国では、ディスプレイ材料製造の合弁会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. (JMCH) が2017年度より生産を開始いたしました。着実に立上げて中国市場で収益の確保・拡大をしてまいります。



JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.

従来の光学材料事業を今年度より「エッジコンピューティング事業」とするとともに、2018年度は半導体材料事業・ディスプレイ材料事業・エッジコンピューティング事業を新たに「デジタルソリューション事業」というセグメントとして統合いたします。これにより、単に材料を製造・販売するビジネスではなく、設計・サービスを含めたトータルソリューションを提供するビジネスモデルを構築してまいります。

### ライフサイエンス事業

JSRグループの事業の第3の柱として規模を拡大してきたライフサイエンス事業は、抗体医薬品の創薬から製造まで一貫してプロセスを支援できる体制を構築いたしました。

既にグループの一員となっているKBI Biopharma, Inc. (KBI)、株式会社医学生物学研究所 (MBL) に加え、抗体医薬品の元となる抗体を安定的・効率的に産生できる細胞株を短期間で構築する技術を有するSelexis S.A. (スイス) を2017年6月に買収いたしました。更に2017年12月には、臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供しているCrown Bioscience Internationalを2018年内に完全子会社化することに合意いたしました。これらのライ



KBI Biopharma, Inc.

フサイエンス系グループ企業が一体となってバイオ医薬品の創薬支援事業を拡大展開し、お客様のバイオ医薬品創薬プロセスにおける成功確率の向上や開発期間短縮につながるサービスを提供してまいります。

抗体医薬品の製造プロセスに貢献する精製用担体である「Amsphere® (アムスフェア) A3」は採用が拡大し、今後も需要の伸びが期待できるため、ベルギーのJSR Micro N.V.に製造設備を新設して生産能力を増強し、販売拡大に注力してまいります。



また、慶應義塾大学医学部および大学病院との共同研究施設「Amsphere® (アムスフェア) A3」として「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」(JKiC) を2017年10月に開所しました。JKiCにおける産学協同で新たな医療分野の展開を支える革新的な材料や製品の開発に取り組み、将来にわたってライフサイエンス事業の拡大に邁進してまいります。

### ▶ ESG (環境・社会・ガバナンス)

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業市民になることを目指しております。そのために企業理念を実践する経営と企業の社会的責任 (CSR) を一体のものとして捉えて、社会的重要課題の解決に取り組んでまいりました。当社グループにとっての重要課題を、「事業活動で貢献する社会的課題」、「事業活動によって生じる社会的課題」、「事業活動の基盤となる課題」の3つの切り口で整理して取り組んでおります。また、CSR会議 (CSR担当執行役員が議長を務め、議長が指名する取締役・執行役員がメンバーとなる全社横断的組織) が、企業倫理、レスポンシブル・ケア (RC)、リスク管理、社会貢献の4つの活動を統括してCSRを推進しております。

### E (環境)

当社グループにとっての重要課題のうち、「事業活動で貢献する社会的課題」については、環境問題解決に大きな可能性を

## (添付書類) 事業報告

もたらず環境配慮型製品を通じて貢献してまいります。例えば、自動車の低燃費タイヤの原料となるSSBRは、タイヤの転がり抵抗を抑える一方で、雨の日でも高いブレーキ性能を発揮するという相反する2つの性能を両立させて、燃費向上を達成しています。「事業活動によって生じる社会的課題」では、環境安全マネジメント方針を掲げて、レスポンシブル・ケア (RC) 活動に取り組み、サプライチェーンでの温室効果ガス排出量削減や、リサイクル処理の活用も含めた外部最終埋立処分量削減などの環境負荷低減などを継続してまいります。

### S (社会)

当社グループにとっての重要課題のうち、「事業活動で貢献する社会的課題」については、ライフサイエンス事業が健康長寿社会に求められる製品・サービスなどを通じて貢献してまいります。「事業活動によって生じる社会的課題」では、「安全は製造業で働く全ての人にとって最も大切なものであり、事業活動の大前提である。」という考えのもとに、安全基盤の強化と安全文化の深化に向けた安全衛生の取り組みを推進してまいります。「事業活動の基盤となる課題」については、リスク管理などの強化を推進してまいります。

また、人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き、社員の自立的成長を重視する育成方針に基づいて、当社グループのあるべき姿と価値観を共有した個々人・組織の自発的な行動を促進いたします。企業理念体系の浸透と風土改革を進めるとともに、組織能力強化のためのグローバルな人材育成策に継続的に取り組んでまいります。また、当社では2015年度にダイバーシティ推進室を設置するなど、ダイバーシティ (多様性) の推進に積極的に取り組んでまいりました。更に、多様な人材の活躍、労働生産性の向上もめざして、かねてよりワークライフマネジメントとして取り組んできた活動を「ワークスタイルイノベーション活動」として、中期経営計画「JSR2019」の中で働き方の見直しを進めてまいります。その中で、労働生産性向上の前提は社員が健康的に働けることであるとして、健康づくりの活動にも取り組んでおります。なお、当社は女性活躍推進に優れた上場企業として経済産業省と東京証券取引所から2015年度、2016年度に「なでしこ銘柄」に認定されました。また、優良な健康経営を実践している上場企業として、経済産業省と日本健康会議

から2016年度、2017年度に「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されております。

### G (ガバナンス)

当社グループにとっての重要課題のうち「事業活動の基盤となる課題」については、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としつつ、コーポレート・ガバナンス体制の強化・拡充を図っております。

執行役員制度の導入、豊富な事業経営の経験を有する独立社外取締役 (3名) の選任、ならびに、公認会計士および弁護士として広範な専門知識と豊富な経験を有する独立社外監査役 (2名) の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行について、合理性を確保し、迅速化・効率化を図ってまいりました。

当社グループの代表者と役員を選任・昇任・後継者育成計画、ならびに役員報酬体系および支給額の決定に際しては、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名諮問委員会および報酬諮問委員会 (どちらも社外取締役が委員長を務めております) の答申に基づき取締役会で決定することで、健全性および透明性を確保しております。また、株主の皆様と取締役に対して、短期・中長期の業績連動報酬の導入に加えて、昨年度から譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、中長期的な企業価値向上の達成に努めております。

取締役会では、昨年に引き続き、取締役会実効性評価を実施いたしました。取締役会の規模・構成・具体的な運営方針・運営状況の評価に加え、課題と認識して対策した事項への対応状況を評価し、取締役会の運営が適切になされていることを再確認するとともに、取締役会で更に議論を深めたい事項を確認いたしました。今後も取締役会実効性評価を毎年実施して取締役会の実効性の更なる向上を図り、企業価値の継続的向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、確実に取り組み、遂行してまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ①日本基準

区 分	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)
売上高 (百万円)	404,073	386,709	390,599
営業利益 (百万円)	38,068	34,408	32,370
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,918	24,068	30,078
1株当たり当期純利益(円)	128.19	105.87	134.43
総資産 (百万円)	534,592	516,359	576,016

- (注) 1. 2015年度は、石油化学系事業の売上が減少し、多角化事業が売上を伸ばしましたが、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減少しました。
2. 2016年度は、石油化学系事業の売上が横ばいで、多角化事業が売上を伸ばし、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増加しました。
3. 2017年度 (下表②参照) は、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

### ②IFRS

年度 区分	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)
売上収益 (百万円)	388,455	421,930
営業利益 (百万円)	35,943	43,569
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	30,243	33,230
基本的1株当たり当期利益(円)	135.17	149.32
資産合計 (百万円)	578,484	647,699
資本合計 (百万円)	376,364	411,615

- (注) 2017年度から、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに2016年度についてもIFRSに準拠した諸数値を記載しております。

### (ご参考) 次期損益見通し

区 分	2018年度 (2019年3月期)
売上収益 (百万円)	490,000
営業利益 (百万円)	48,000
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	33,500
基本的1株当たり当期利益(円)	150.50

- (注) 上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (6) 重要な子会社および関連会社の状況 (2018年3月31日現在)

## ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
(株)エラストミックス ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	416百万円 75百万バーツ	98.5 90 (65)	原料ゴムの精練加工・販売 原料ゴムの精練加工・販売
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	5,220百万バーツ	51	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の製造・販売
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	18千EUR	51	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム (SSBR) の製造・販売
(株)イーテック	168百万円	100	原料ラテックスの精製加工・販売
テクノポリマー(株)	3,000百万円	100	合成樹脂の製造・加工・販売
日本カラリング(株)	280百万円	100 (25)	合成樹脂の着色加工・着色製品の販売
JSR Micro N.V.	11,155千EUR	100	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の販売
JSR Micro, Inc.	21,700千US\$	100 (21.9)	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の販売
JSR Micro Korea Co., Ltd.	2,000百万WON	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	200百万NT\$	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
(株)医学生物学研究所	4,483百万円	50.8	体外診断および医学生物学研究用試薬の開発・製造・輸出入ならびに販売、等
KBI Biopharma, Inc.	49,867千US\$	90	バイオ医薬品の開発・製造受託
Selexis S.A.	288千CHF	100	細胞株構築サービスの受託
JMエナジー(株)	300百万円	100	リチウムイオンキャパシタおよびモジュールの開発・製造・販売
JSRトレーディング(株)	480百万円	100	化学品等の仕入・販売および輸出入、損害保険代理業、生命保険の募集

- (注) 1. 当社の国内外の連結子会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な子会社のみを上記の表に記載しております。  
 2. 資本金につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。  
 3. 当社の出資比率欄の( )内は、子会社が有する出資比率を内数で示しております。  
 また、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。  
 4. 2017年6月21日付でSelexis S.A.を買収したため、当期から同社を上記の表に加えました。  
 5. テクノポリマー(株)は、UMG ABS(株) (三菱ケミカル(株)と宇部興産(株)がそれぞれ50%ずつ出資) との間でABS樹脂事業の統合を行い、2018年4月1日付でテクノ/UMG(株)として発足いたしました。同社の資本金は3,000百万円で、当社の出資比率は51%となっております。

## ②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
日本ブチル(株)	3,168百万円	50	ブチルゴムの製造・販売
錦湖ポリケム(株)	21,500百万WON	50	エチレン・プロピレンゴムの製造・仕入・販売
ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)	1,500百万円	50	熱可塑性エラストマーの製造・販売

- (注) 1. 当社の国内外の持分法適用会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な関連会社のみを上記の表に記載しております。  
 2. 資本金につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## (7) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

下記製品の製造および販売

事業区分			主要製品
石油化学系事業	エラストマー事業	合成ゴム	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴムおよび精練加工品
		熱可塑性エラストマー	熱可塑性エラストマーおよび加工品
		エマルジョン	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、等
		機能化学品	高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、等
		その他	ブタジエンモノマー等の化成品
	合成樹脂事業		ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	ファイン事業	半導体材料	リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、CMP材料、等
		ディスプレイ材料	カラー液晶ディスプレイ材料、機能性コーティング材料、等
		エッジコンピューティング関連	耐熱透明樹脂および機能性フィルム、高機能紫外線硬化樹脂、光造形・光成形、等
	ライフサイエンス事業・その他		ライフサイエンス（診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造受託）、リチウムイオンキャパシタ、等

## (8) 主要な営業所および工場等 (2018年3月31日現在)

### ① 当社

本社	東京都港区東新橋一丁目9番2号		
ブランチ	名古屋ブランチ	愛知県名古屋市	
工場	四日市工場	三重県四日市市	
	千葉工場	千葉県市原市	
	鹿島工場	茨城県神栖市	
研究所	四日市研究センター	機能高分子研究所	三重県四日市市
		ディスプレイソリューション研究所	三重県四日市市
		精密電子研究所	三重県四日市市
		先端材料研究所	三重県四日市市
		エッジコンピューティング研究所	三重県四日市市
	筑波研究所	茨城県つくば市	
	JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター	東京都新宿区	
海外	台湾支店	台湾	

(注) 1. 2017年10月28日にJSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンターを開所いたしました。  
2. 2017年6月12日付でシンガポール支店を閉鎖いたしました。

## (添付書類) 事業報告

### ②重要な子会社および関連会社

事業区分	会社名	本社所在地
エラストマー事業	(株)エラストミックス	三重県四日市市
	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	タイ
	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ
	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	ハンガリー
	日本ブチル(株) ※	神奈川県川崎市
	錦湖ポリケム(株) ※	韓国
	ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) ※	東京都港区
合成樹脂事業	(株)イーテック	三重県四日市市
	テクノポリマー(株)	東京都港区
多角化事業	日本カラリング(株)	三重県四日市市
	JSR Micro N.V.	ベルギー
	JSR Micro, Inc.	米国
	JSR Micro Korea Co., Ltd.	韓国
	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾
	(株)医学生物学研究所	愛知県名古屋
	KBI Biopharma, Inc.	米国
	Selexis S.A.	スイス
JMエナジー(株)	山梨県北杜市	
JSRトレーディング(株)	東京都港区	

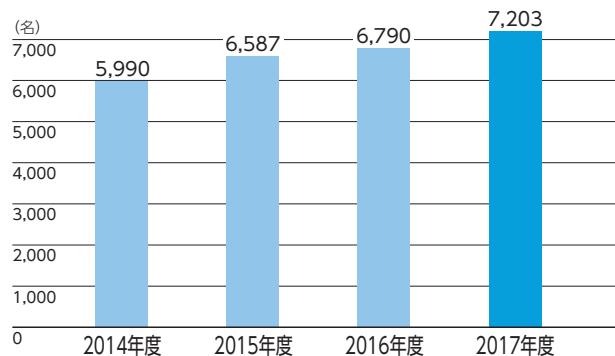
(注) 1. ※は重要な関連会社を示しております。

2. テクノポリマー(株)は、2018年4月1日付でUMG ABS(株)との間でABS樹脂事業の統合を行い、テクノUMG(株)として発足いたしました。

### (9) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
7,203 名	+413 名

### (ご参考) グループ従業員数の推移



## (10) 主要な借入先 (2018年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	億円
株式会社みずほ銀行	420
株式会社三菱東京UFJ銀行	249
株式会社三井住友銀行	57

- (注) 1. 上記の表は、当社グループの主要な借入先を記載しております。  
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行については、同子会社からの借入金残高を含めて記載しております。

## (11) 重要な事業の譲渡・譲受、他の会社の株式の取得、処分等

- ① 当社は、2017年6月21日付で、ライフサイエンス分野で細胞株構築の受託サービスを提供している Selexis S.A.の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。
- ② 当社は、2017年12月19日付で、製薬企業向けに医薬品開発プロセスの臨床試験前段階において創薬支援サービスを提供している Crown Bioscience International の全株式を取得して完全子会社化することにつき、同社と合意いたしました。本買収の実行は、規制当局の承認などの取得を前提としており、2018年6月末までに完了することを予定しております。

## (12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、当社の完全子会社であるテクノポリマー(株)を吸収分割承継会社としUMG ABS(株) (三菱ケミカル(株)と宇部興産(株)がそれぞれ50%ずつ出資)を吸収分割会社とする吸収分割によりABS樹脂事業の統合を行い、2018年4月1日付で、テクノポリマー(株)をテクノUMG(株)と改名し、新たな会社として発足いたしました。吸収分割に際し、同社は新株を発行し、当社が保有する同社の持分割合は51%となっております。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 696,061,000株

(2) 発行済株式の総数 226,126,145株

(3) 単元株式数 100株

(4) 株主数 14,811名

## (5) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ブリヂストン	22,366 <sup>千株</sup>	10.05 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	13,837	6.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	12,185	5.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	7,405	3.33
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	7,219	3.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	4,024	1.81
株式会社みずほ銀行	3,725	1.67
日本生命保険相互会社	3,717	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,708	1.67
明治安田生命保険相互会社	3,631	1.63

- (注) 1. 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数 (3,534,779株) を減じた株式数 (222,591,366株) を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。  
 3. 当社は2017年7月10日付取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、当社普通株式51,600株を新規に発行いたしました。

(ご参考) 株式分布状況



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項 (2018年3月31日現在)

#### (1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

区分	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類および数	権利行使時の 1株当たりの払込金額	権利行使期間	保有する者 の数
取締役	JSR株式会社 2005年度新株予約権 (2005年6月17日)	37個	普通株式 3,700株	1円	2005年6月18日～ 2025年6月17日	2名
	JSR株式会社 2006年度新株予約権 (取締役用) (2006年8月1日)	23個	普通株式 2,300株	1円	2006年8月2日～ 2026年6月16日	1名
	JSR株式会社 2006年度新株予約権 (執行役員用) (2006年8月1日)	8個	普通株式 800株	1円	2006年8月2日～ 2026年6月16日	1名
	JSR株式会社 2007年度新株予約権 (2007年7月10日)	46個	普通株式 4,600株	1円	2007年7月11日～ 2027年7月10日	2名
	JSR株式会社 2008年度新株予約権 (2008年7月15日)	96個	普通株式 9,600株	1円	2008年7月16日～ 2028年7月15日	3名
	JSR株式会社 2009年度新株予約権 (2009年7月14日)	167個	普通株式 16,700株	1円	2009年7月15日～ 2029年7月14日	3名
	JSR株式会社 2010年度新株予約権 (2010年7月13日)	175個	普通株式 17,500株	1円	2010年7月14日～ 2030年7月13日	3名
	JSR株式会社 2011年度新株予約権 (2011年7月12日)	202個	普通株式 20,200株	1円	2011年7月13日～ 2031年7月12日	3名
	JSR株式会社 2012年度新株予約権 (2012年7月10日)	265個	普通株式 26,500株	1円	2012年7月11日～ 2032年7月10日	4名
	JSR株式会社 2013年度新株予約権 (2013年7月16日)	136個	普通株式 13,600株	1円	2013年7月17日～ 2033年7月16日	4名
	JSR株式会社 2014年度新株予約権 (2014年7月30日)	158個	普通株式 15,800株	1円	2014年7月31日～ 2034年7月30日	4名
	JSR株式会社 2015年度新株予約権 (2015年7月28日)	148個	普通株式 14,800株	1円	2015年7月29日～ 2020年7月28日	4名
JSR株式会社 2016年度新株予約権 (2016年7月27日)	229個	普通株式 22,900株	1円	2016年7月28日～ 2021年7月27日	4名	

## (添付書類) 事業報告

区 分	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類および数	権利行使時の 1株当たりの払込金額	権利行使期間	保有する者 の数
監査役	JSR株式会社 2010年度新株予約権 (2010年7月13日)	34個	普通株式 3,400株	1円	2010年7月14日～ 2030年7月13日	1名
	JSR株式会社 2011年度新株予約権 (2011年7月12日)	33個	普通株式 3,300株	1円	2011年7月13日～ 2031年7月12日	1名
	JSR株式会社 2012年度新株予約権 (2012年7月10日)	39個	普通株式 3,900株	1円	2012年7月11日～ 2032年7月10日	1名
	JSR株式会社 2013年度新株予約権 (2013年7月16日)	18個	普通株式 1,800株	1円	2013年7月17日～ 2033年7月16日	1名
	JSR株式会社 2014年度新株予約権 (2014年7月30日)	20個	普通株式 2,000株	1円	2014年7月31日～ 2034年7月30日	1名

- (注) 1. 当社は職務執行の対価として監査役および社外取締役の新株予約権を割り当てておりません。  
2. 監査役が保有する新株予約権は、当該監査役が執行役員在任中に割り当てを受けたものです。

## (2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

当社では、2017年6月16日開催の第72回定時株主総会における決議に基づき、当事業年度から、社外取締役でない当社取締役および執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションに代えて譲渡制限付株式を付与しているため、新株予約権の割り当てを行っていません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等 (2018年3月31日現在)

地位	氏名	執行役員役位およびその担当または重要な兼職の状況等
取締役社長 (代表取締役)	小柴満信	
取締役 (代表取締役)	川崎弘一	専務執行役員 生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全担当 生産技術グループ長
取締役	川橋信夫	専務執行役員 研究開発担当
取締役	清水喬雄	上席執行役員 社長室、経理・財務、広報、システム戦略担当 社長室長
取締役	松田譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、 株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役
取締役	菅田史朗	ウシオ電機株式会社特別顧問、横河電機株式会社社外取締役
取締役	関忠行	伊藤忠商事株式会社理事、株式会社パルコ社外取締役、 日本バルカー工業株式会社社外取締役、朝日生命保険相互会社社外監査役
常勤監査役	熊野厚司	
監査役	加藤久子	公認会計士 税理士 加藤久子税務会計事務所代表、 NTT都市開発株式会社社外監査役
監査役	森脇純夫	弁護士 石井法律事務所パートナー、トピー工業株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役松田譲、菅田史朗および関忠行の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤久子および森脇純夫の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤久子氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役松田譲、菅田史朗および関忠行の3氏、監査役加藤久子および森脇純夫の両氏を、東京証券取引所に、同取引所が規定する独立役員として届け出ております。
5. 取締役松田譲氏の重要な兼職先である公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社クボタおよび株式会社バンダイナムコホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 取締役菅田史朗氏の重要な兼職先であるウシオ電機株式会社と当社の間には特別の利害関係はありません。横河電機株式会社と当社との間では、計測機器等の購入に関する取引があり、前事業年度(2017年3月期)においてその取引高は同社の売上高の0.2%未満です。
7. 取締役関忠行氏の重要な兼職先である伊藤忠商事株式会社と当社のそれぞれのグループ会社の間では、合成ゴム・合成樹脂等の販売・仕入れに関する取引がありますが、前事業年度(2017年3月期)において、当社グループの売上高は当社の連結売上高の0.4%未満であり、当社グループの購入額は同社の連結売上高の0.1%未満です。日本バルカー工業株式会社と当社の間では、シール製品の購入に関する取引がありますが、前事業年度(2017年3月期)においてその取引高は同社の売上高の0.1%未満です。株式会社パルコおよび朝日生命保険相互会社と当社の間には特別の利害関係はありません。
8. 監査役加藤久子氏の重要な兼職先である加藤久子税務会計事務所およびNTT都市開発株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
9. 監査役森脇純夫氏の重要な兼職先である石井法律事務所パートナーおよびトピー工業株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
10. 当社と各社外取締役および各監査役の間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。
11. 当期中の退任役員は、次のとおりであります。(役名は退任時)  
取締役 佐藤 穂積および八木 和則 (2017年6月16日退任)  
監査役 植草 宏一 (2017年6月16日退任)

## (添付書類) 事業報告

(ご参考) 執行役員の名等 (2018年3月31日現在)

地位	氏名	担当・役職
専務執行役員	川崎 弘一 ※	生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全担当、生産技術グループ長
専務執行役員	川橋 信夫 ※	研究開発担当
常務執行役員	平野 勇人	石油化学系事業（合成樹脂事業含む）担当、石化事業部長兼テクノポリマー(株)社長兼日本ブチル(株)社長
常務執行役員	井上 勝也	ファイン事業企画・ファイン事業開発担当、ファイン事業開発部長兼JSR Micro(Changshu)Co.,Ltd. 董事長
常務執行役員	エリック ジョンソン	ライフサイエンス事業、北米事業統括担当、ライフサイエンス事業部長兼JSR Micro, Inc. 社長
上席執行役員	長友 崇敏	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. 社長
上席執行役員	杉本 健	電子材料事業担当、電子材料事業部長
上席執行役員	清水 喬雄 ※	社長室、経理・財務、広報、システム戦略担当、社長室長
上席執行役員	渡邊 毅	中国事業統括担当、JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長
上席執行役員	山脇 一公	石油化学系事業副担当、石化副事業部長兼石化事業企画部長兼ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株) 副社長兼JSR Elastomer Europe GmbH 代表取締役
上席執行役員	土居 誠	法務、総務、CSR担当、法務部長
上席執行役員	神谷 紀一郎	ライフサイエンス事業副担当、ライフサイエンス副事業部長兼JSRライフサイエンス(株)社長兼(株)医学微生物学研究所取締役
上席執行役員	山口 佳一	経営企画、事業創出、グループ企業担当、経営企画部長兼グループ企業部長
執行役員	小林 英一	JSR Micro, Inc. 副社長
執行役員	根本 宏明	ディスプレイソリューション事業担当、JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事
執行役員	水野 陽一	エッジコンピューティング事業担当、エッジコンピューティング事業部長
執行役員	中山 美加	知的財産部長
執行役員	佐伯 光一	四日市工場担当、四日市工場長
執行役員	阿部 一至	(株)エラストミックス社長兼日密科(株)橡膠(佛山)有限公司董事長兼JSRグループ企業年金基金理事
執行役員	高橋 成治	生産・技術副担当、四日市工場製造第三部長兼生産技術グループSSBRグローバル生産統括部長
執行役員	藤井 安文	人材開発、ダイバーシティ推進担当、人材開発部長兼ダイバーシティ推進室長兼JSR健康保険組合理事長兼JSR企業年金基金理事
執行役員	山近 幹雄	リチウムイオンキャパシタ事業担当、JMエナジー(株)社長

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

2018年4月1日および5月1日付の組織改正による執行役員の担当・役職の変更内容は次のとおりとなっております。

地位	氏名	担当・役職
専務執行役員	川崎 弘一	生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全担当、生産技術グループ長兼日本ブチル(株)社長
常務執行役員	平野 勇人	石油化学系事業（合成樹脂事業含む）担当、石化事業部長兼テクノUMG(株)社長
常務執行役員	井上 勝也	経営企画（グループ企業統括含む）、ファイン事業企画・開発担当、経営企画部長兼JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. 董事長
上席執行役員	山口 佳一	ディスプレイソリューション事業担当、JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事
執行役員	根本 宏明	事業創出担当
執行役員	高橋 成治	生産・技術副担当、生産技術グループ SSBR グローバル生産統括部長

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)	支給人員 (名)	支給額 (百万円/年)
基本報酬 (うち社外役員)	9 (4)	223 (40)	4 (3)	45 (17)
当事業年度に係る賞与 (うち社外役員)	4 (—)	69 (—)	— (—)	— (—)
譲渡制限付株式報酬 (うち社外役員)	4 (—)	28 (—)	— (—)	— (—)
株式報酬型ストックオプション (うち社外役員)	5 (—)	9 (—)	— (—)	— (—)
合 計 (うち社外役員)	9 (4)	329 (40)	4 (3)	45 (17)

- (注) 1. 上記記載の人員数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の基本報酬限度額は、1989年6月29日開催の第44回定時株主総会において、月額30百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の基本報酬限度額は、2005年6月17日開催の第60回定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度に係る賞与は、2017年6月16日開催の第72回定時株主総会において、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、期初に定めた目標の達成度に応じて支給する（上限額を年額216百万円として、基準額の0%～200%の範囲で変動）と決議いただいております。
5. 譲渡制限付株式報酬は、2017年6月16日開催の第72回定時株主総会において、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、譲渡制限付株式を付与するための報酬（年額100百万円以内かつ当社普通株式100,000株以内）を毎年支給することを決議いただいております。上記の表に記載の金額は、譲渡制限付株式を付与するための報酬として当社取締役に支給された報酬のうち、当事業年度に費用計上された金額です。
6. 上記5. 記載の譲渡制限付株式を付与するための報酬の導入により、当期は株式報酬型ストックオプションの割り当ては行いませんでした。上記の表に記載の金額は、前事業年度に報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額です。
7. 上記の表に使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
8. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
9. 2015年6月17日開催の第70回定時株主総会において、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、毎期期初に設定したその後3年間の連結ROE目標に対する実績の達成度に応じて中期業績連動賞与（上限額を年額270百万円として、支給率は0%～150%の範囲で変動）を毎年支給することを決議いただいておりますが、2015年度から2017年度までの3年間に対応する中期業績連動賞与は、2018年度に支給することとなるため、上記の表には含まれておりません。

### (3) 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針

#### ① 報酬の基本方針

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画および事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の基本方針を定めております。

- 1) 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- 2) 当社の持続的な発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- 3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。
- 4) 報酬制度の決定プロセスは、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会（以下、「報酬諮問委員会」）における審議を前提とした客観的で透明性の高いものであること。

#### ② 報酬体系

- 1) 当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的とした譲渡制限付株式による報酬、ならびに中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与から構成されております。ただし、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。
- 2) 年次賞与の標準額は役位ごとに基本報酬の25～30%程度、譲渡制限付株式による報酬の単年度額は役位ごとに基本報酬の15～25%程度、中期業績連動賞与の単年度標準額は役位ごとに基本報酬の30～50%程度としております。
- 3) 譲渡制限付株式報酬は、経営陣の在任中の株式保有を推進し、株主の皆様との価値の共有を早期に促進することにより、中長期的な企業価値向上を意識づけることを目的としております。

#### ③ 業績連動の仕組み

- 1) 年次賞与は、全社連結業績による業績評価および担当部門・職務に関する業績達成度を含む個人評価を支給内容決定の基礎としております。  
全社連結業績による業績評価指標は連結売上高および連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0～200%の範囲で変動することとしております。
- 2) 中期業績連動賞与は、中長期的な全社連結業績による業績評価を支給内容決定の基礎としております。  
業績評価指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標達成度に応じて0～150%の範囲で変動することとしております。  
業績評価に用いる各業績評価指標の目標値は、報酬諮問委員会における審議を踏まえて、取締役会において決定しております。

#### ④ 報酬水準の決定方法

- 1) 外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業等を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、業績目標の達成にかかる潜在的リスクを考慮して報酬水準を決定しております。
- 2) 報酬水準の決定は、報酬諮問委員会において審議することを前提としております。

#### ⑤ 報酬決定手続き

- 1) 当社は、報酬制度のモニタリングや改定等に関する審議において客観性・透明性と説明責任を強化すること等を目的として報酬諮問委員会を設置しており、報酬の基本方針や報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。
- 2) 報酬諮問委員会では、報酬制度の検討における独立社外取締役の適切な関与・助言を求めため、年間の委員会開催スケジュールや予想される審議事項をあらかじめ決定の上、必要に応じて外部の専門家からの助言を得るなどして、独立社外取締役の判断のための十分な情報を提供しております。
- 3) 監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

## (4) 社外役員に関する事項

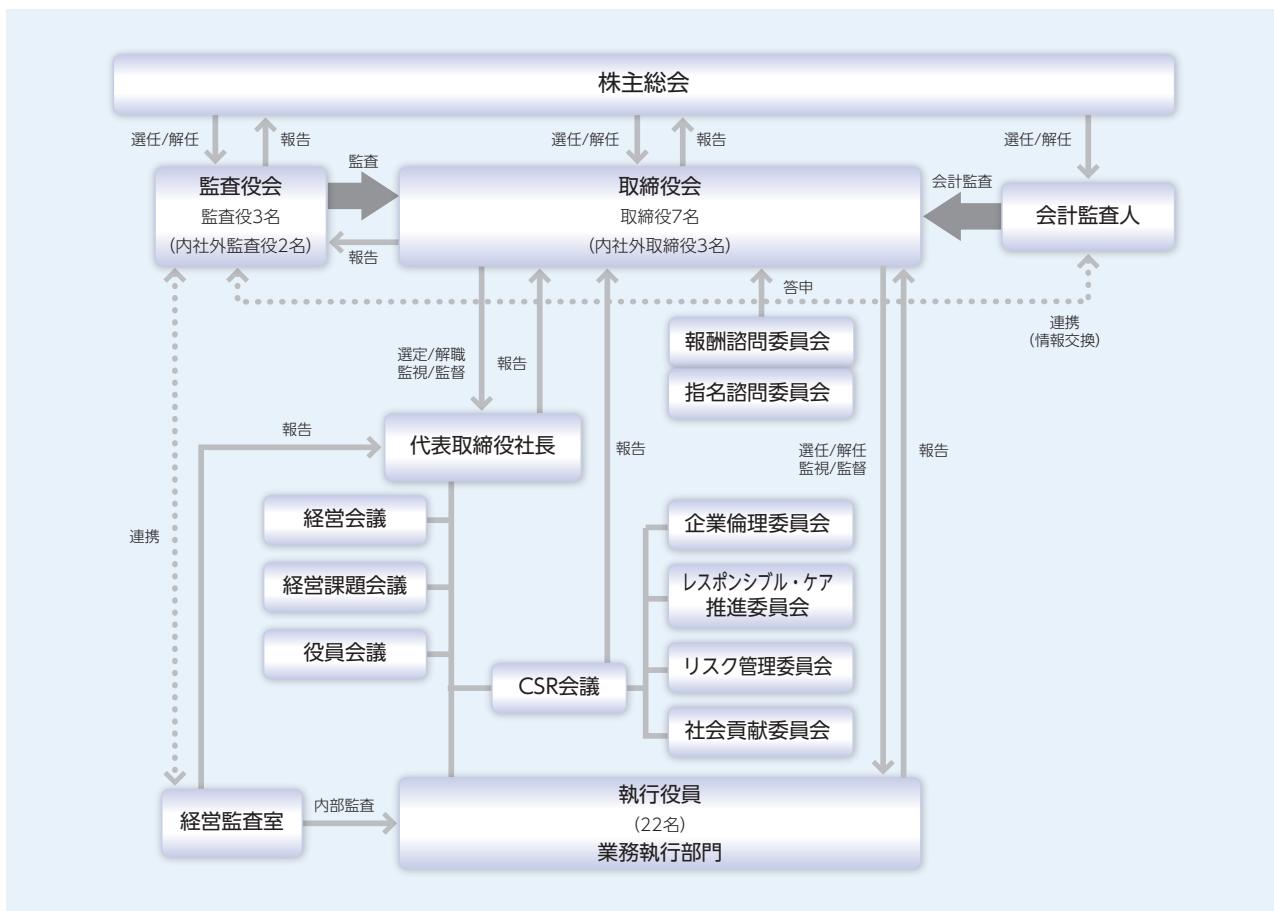
### 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
松田 謙	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。
菅田 史朗	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。
関 忠行	取締役	取締役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。
加藤 久子	監査役	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会19回のうち19回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。
森 脇 純 夫	監査役	監査役就任後に開催された取締役会13回のうち13回に、監査役会14回のうち14回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

## (添付書類) 事業報告

### (ご参考) 当社のコーポレート・ガバナンス体制 (2018年3月31日現在)

当社ではコーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として、以下の体制により取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針は、インターネット上の当社ホームページに記載しておりますのでご参照願います。(リンク先 <http://www.jsr.co.jp/company/governance.shtml>)



- (注) 1. 取締役7名の内、3名は執行役員を兼務しております。  
 2. 執行役員22名の内、3名は取締役を兼務しております。  
 3. レスポンスブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」であります。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                             |       |
|-----------------------------|-------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額         |       |
| 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額     | 67百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額 | 91百万円 |
- (注) 1. 監査役会は、前期までの会計監査人の職務遂行状況および報酬の推移、ならびに当期の監査計画の内容および報酬見積の算定根拠に基づき検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項および第2項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、IFRS並行開示任意監査業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、監査役会が、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、その解任または不再任を株主総会に提案することを決定した場合には、取締役会は、監査役会の請求に基づき、その提案を株主総会に付議いたします。

## (添付書類) 連結計算書類

### 連結財政状態計算書 (2018年3月31日現在)

科目	当期	前期 (ご参考)
<b>資産</b>	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>357,908</b>	<b>344,128</b>
現金及び現金同等物	124,956	97,416
営業債権及びその他の債権	122,476	111,130
棚卸資産	87,567	81,918
その他の金融資産	13,776	44,970
その他の流動資産	9,134	8,695
<b>非流動資産</b>	<b>289,791</b>	<b>234,355</b>
有形固定資産	159,834	131,748
のれん	19,389	9,331
その他の無形資産	10,403	9,190
持分法で会計処理されている投資	24,777	21,712
退職給付に係る資産	1,003	373
その他の金融資産	64,970	46,529
その他の非流動資産	1,862	7,129
繰延税金資産	7,552	8,343
<b>資産合計</b>	<b>647,699</b>	<b>578,484</b>

科目	当期	前期 (ご参考)
<b>負債</b>	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>154,019</b>	<b>139,120</b>
営業債務及びその他の債務	110,303	95,037
借入金	25,947	23,740
未払法人所得税	4,520	8,360
その他の金融負債	641	626
その他の流動負債	12,607	11,357
<b>非流動負債</b>	<b>82,064</b>	<b>63,000</b>
借入金	53,456	38,381
退職給付に係る負債	14,500	13,904
その他の金融負債	1,674	2,005
その他の非流動負債	2,480	2,278
繰延税金負債	9,955	6,432
<b>負債合計</b>	<b>236,084</b>	<b>202,120</b>
<b>資本</b>		
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>393,499</b>	<b>361,889</b>
資本金	23,370	23,320
資本剰余金	18,502	18,441
利益剰余金	331,913	309,517
自己株式	△ 5,358	△ 5,396
その他の資本の構成要素	25,071	16,006
<b>非支配持分</b>	<b>18,116</b>	<b>14,475</b>
<b>資本合計</b>	<b>411,615</b>	<b>376,364</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>647,699</b>	<b>578,484</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	百万円	百万円
売上収益	421,930	388,455
売上原価	△ 291,796	△ 272,422
売上総利益	130,134	116,034
販売費及び一般管理費	△ 86,977	△ 81,759
その他の営業収益	2,262	4,906
その他の営業費用	△ 2,187	△ 3,916
持分法による投資損益	338	678
営業利益	43,569	35,943
金融収益	3,659	3,045
金融費用	△ 1,022	△ 694
税引前当期利益	46,206	38,294
法人所得税	△ 11,227	△ 7,776
当期利益	34,979	30,518
当期利益の帰属		
親会社の所有者	33,230	30,243
非支配持分	1,749	275
当期利益	34,979	30,518

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集  
通知

株主総会  
参考書類

2018年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2018年3月期  
下期トピックス

## (添付書類) 計算書類

### 貸借対照表 (2018年3月31日現在)

科目	当期	前期 (ご参考)	科目	当期	前期 (ご参考)
<b>資産の部</b>	百万円	百万円	<b>負債の部</b>	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>241,037</b>	<b>232,372</b>	<b>流動負債</b>	<b>107,721</b>	<b>103,680</b>
現金及び預金	29,484	53,945	買掛金	63,209	58,447
受取手形	42	49	短期借入金	8,420	8,420
売掛金 (純額)	64,824	61,285	未払金	8,841	4,746
有価証券	66,000	42,000	未払費用	13,203	11,917
たな卸資産	47,131	43,704	未払法人税等	3,534	6,828
未収入金	29,723	27,784	関係会社預り金	9,771	12,933
繰延税金資産	1,363	1,766	その他	743	388
その他	2,470	1,839	<b>固定負債</b>	<b>20,147</b>	<b>18,389</b>
<b>固定資産</b>	<b>201,072</b>	<b>175,560</b>	長期借入金	500	500
<b>有形固定資産</b>	<b>64,160</b>	<b>60,191</b>	退職給付引当金	11,210	12,228
建物 (純額)	19,227	17,232	繰延税金負債	7,452	4,551
構築物 (純額)	4,728	4,346	その他	985	1,110
機械及び装置 (純額)	20,132	18,942	<b>負債合計</b>	<b>127,867</b>	<b>122,069</b>
車両運搬具 (純額)	46	41	<b>純資産の部</b>		
工具、器具及び備品 (純額)	5,840	5,505	<b>株主資本</b>	<b>290,231</b>	<b>267,887</b>
土地	13,162	13,686	資本金	23,370	23,320
建設仮勘定	1,026	440	資本剰余金	25,242	25,187
<b>無形固定資産</b>	<b>5,047</b>	<b>4,051</b>	資本準備金	25,230	25,179
ソフトウェア	1,086	1,050	その他資本剰余金	13	8
その他	3,961	3,000	<b>利益剰余金</b>	<b>246,976</b>	<b>224,776</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>131,865</b>	<b>111,318</b>	利益準備金	3,710	3,710
投資有価証券	50,047	38,737	その他利益剰余金	243,265	221,065
関係会社株式	65,213	53,350	特別償却準備金	6	11
関係会社出資金	5,987	6,043	固定資産圧縮積立金	3,740	5,360
関係会社長期貸付金 (純額)	8,371	11,279	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	505
長期前払費用	559	706	別途積立金	42,431	42,431
前払年金費用	505	—	繰越利益剰余金	197,087	172,758
その他	1,183	1,202	<b>自己株式</b>	<b>△ 5,358</b>	<b>△ 5,396</b>
<b>資産合計</b>	<b>442,109</b>	<b>407,931</b>	評価・換算差額等	23,123	17,064
			その他有価証券評価差額金	23,123	17,064
			<b>新株予約権</b>	<b>888</b>	<b>912</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>314,242</b>	<b>285,863</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>442,109</b>	<b>407,931</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

科 目	当 期		前 期 (ご参考)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		240,576		233,321
売上原価		163,538		165,690
売上総利益		77,038		67,632
販売費及び一般管理費		49,582		48,669
営業利益		27,456		18,962
営業外収益				
受取利息	97		103	
受取配当金	14,852		6,844	
投資事業組合運用益	—		1,188	
為替差益	—		1,229	
その他	971	15,920	740	10,104
営業外費用				
支払利息	46		52	
固定資産廃棄損	90		217	
租税公課	1		210	
為替差損	387		—	
その他	832	1,356	860	1,338
経常利益		42,020		27,729
特別利益				
固定資産売却益	—		630	
投資有価証券売却益	733		2,838	
関係会社株式売却益	—		1,245	
事業譲渡益	—	733	749	5,462
特別損失				
貸倒引当金繰入額	990		1,404	
関係会社株式評価損	—		598	
減損損失	—		2,111	
投資有価証券売却損	536		—	
その他	—	1,526	415	4,528
税引前当期純利益		41,227		28,663
法人税、住民税及び事業税	7,270		7,037	
法人税等調整額	629	7,900	△ 1,607	5,430
当期純利益		33,327		23,233

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

株主総会  
参考書類

2018年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2018年3月期  
トピックス

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月7日

JSR株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 哲章 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JSR株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、JSR株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、Crown Bioscience Internationalの全株式を取得し、完全子会社化することについて、同社と合意している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月7日

JSR株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 哲章 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JSR株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制につきましては、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月8日

J S R株式会社 監査役会

常勤監査役		熊野厚司	Ⓔ
監査役	(社外監査役)	加藤久子	Ⓔ
監査役	(社外監査役)	森脇純夫	Ⓔ

## インターネットによる議決権行使のご案内

議決権をインターネットにより行使される場合は、つぎの事項をご了承のうえ、議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、議決権行使書用紙の右片に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」を入力して、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申し上げます。

### 1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

議決権行使ウェブサイトURL <https://www.web54.net>



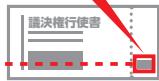
携帯電話やスマートフォンなどの場合、議決権行使書用紙右片に記載のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。  
(QRコードは、株式会社デンソーエープの登録商標です。)



### 2 ログイン



議決権行使コード



お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「議決権行使コード」を入力

### 3 パスワードの入力



パスワード



お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「パスワード」を入力

以降は画面の指示に従って各議案に対する賛否をご入力ください。

### パスワードのお取り扱い

- パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。  
本総会終了まで大切に保管ください。
- パスワードのお電話によるご照会にはお答えいたしかねます。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

### システムに関するご注意事項

- 画面の解像度が横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。
- WebブラウザおよびPDFビューアがインストールされていること (以下の組み合わせで動作確認をしています)。

OS	Webブラウザ	PDFビューア
Windows Vista*	Internet Explorer® Ver. 7~9	Adobe® Reader® Ver. 9
Windows® Ver. 7	Internet Explorer® Ver. 8~11	Adobe® Reader® Ver. 11
Windows® Ver. 8.1	Internet Explorer® Ver. 11	Adobe® Reader® Ver. 11

\*Windows®, Windows Vista®, およびInternet Explorer®は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

\*Adobe®およびReader®は、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社)の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

- ウェブブラウザおよび同アドインツール等で「ポップアップブロック」機能を有効とされている場合、同機能を解除 (または一時解除) するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの「Cookie」使用を許可するようにしてください。
- 上記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバおよびセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、その設定内容をご確認ください。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのプロバイダへの接続および通信料金は、株主様のご負担となります。

議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社  
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル  
☎ 0120-652-031 (午前9時 ~ 午後9時)

ご登録住所・株式数等のご照会

三井住友信託銀行株式会社  
証券代行事務センター  
☎ 0120-782-031  
(午前9時 ~ 午後9時 土日休日を除く)

以上

## (ご参考) 2018年3月期下期トピックス (2017年10月~2018年3月)

2017年

2018年

11月

12月

1月

2月

3月

### 2017年11月 JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンターの開所記念式典開催

信濃町キャンパスにおいて「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKIC)」の開所記念式典を開催しました。このセンターは、慶應義塾とJSR株式会社が、産・学・医療の連携拠点と位置付ける共同研究を目的にしており、医学的見地と素材開発の知見を融合させて、4つの主な研究領域(①精密医療、②幹細胞生物学と細胞医療、③微生物叢、④先端医療機器)に取り組んでおります。産学連携による医学と化学の融合という全く新しい概念を突き詰めることでイノベーションを生み出し、健康長寿につながるような世界に貢献する実用技術を確立してまいります。



### 2017年12月 Crown Bioscience Internationalの株式の取得(子会社化)

医薬品の開発は治験段階の成功率が低く費用も高みます。治験の成功確率は創薬段階で決まりますが、創薬支援サービスを提供しているCrown Bioscience Internationalは新薬の候補物質が有効となる集団(ヒト)を特定し、有効性に影響する様々な要因を解析する高い技術を有しており、治験の成功確率の向上に貢献しています。

### 2018年1月 「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄に選定

「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業約4,000社の中から企業統治、環境配慮、社会性、人材活用に優れた企業を150社選定した株価指数で、社会的責任投資ファンド(株式投資信託)等に活用されています。JSRは、本指数銘柄に2009年度から連続して選定されています。



### 2018年2月 四日市工場内に新研究棟を竣工

四日市工場内の研究開発拠点は、機能高分子研究所・ディスプレイソリューション研究所・精密電子研究所・先端材料研究所・エッジコンピューティング研究所の5つの研究所で構成されていますが、新研究棟は、新規事業を生み出すための研究に主眼が置かれており、5つの研究所の密接な連携のもと、市場ニーズを先取りした研究テーマを設定し、ユーザー状況に即応できる弾力的な研究体制を可能にします。また、これまでの研究所にはなかったフリーアドレスオフィス・交流スペース・実験室を設置し、「分野を超えた研究所間の交流」、「組織を超えたチーム作り」を推進してまいります。



### 2018年2月 2年連続で「健康経営優良法人 ~ホワイト500~」に認定

優良な健康経営を実践している上場企業として、昨年に続き、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人2018~ホワイト500~」に認定されました。当社は、社員一人ひとりが健康であることが生産性向上に不可欠であるとして、社員の健康を経営課題と捉え、健康維持・増進施策の推進や働き方の見直しなど積極的に取り組んでおります。



### 2018年3月 インテルコーポレーションからプリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞を受賞

当社は、世界的な半導体メーカーであるインテルが表彰する2017年のPQS賞を受賞しました。

PQS賞は、インテルが、その絶え間ない卓越性への追求と確固としたプロフェッショナリズムを備えた事業活動を行う企業を表彰するものです。PQSの資格を満たすには、供給企業には一年を通じての実績が評価される総合的なレポートで80%以上のスコアが求められます。また、要求水準の高い継続的な改善計画で80%以上を達成し、確固たる品質と事業遂行を提供することも求められています。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 ● <a href="http://www.jsr.co.jp">http://www.jsr.co.jp</a> ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

### 株式事務のご連絡先

- 住所変更、単元未満株式買取請求、配当金受取方法指定等のご連絡先**  
株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にご連絡ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行にご連絡ください。
- 未払配当金支払いのご連絡先**  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にご連絡ください。

### お知らせ

- 配当金受取方法について**  
株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りができるようになりました。確実にお受け取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受け取りをお勧めいたします。詳しくは、お取引証券会社等にお問い合わせください。
- 配当金計算書について**  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管してください。ただし、比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

### 株式に関する マイナンバー制度について

- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。マイナンバーのお届出に関するお問合せ先
- (1) 証券会社等の口座で株式を管理されている株主様 お取引の証券会社等
  - (2) 証券会社等とのお取引がない株主様 三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)



招集し通知

株主総会  
参考書類

2018年3月期  
連結決算概要

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

2018年3月期  
下期トピックス

# 第73回定時株主総会会場ご案内図

## 会場

コンラッド東京  
アネックス2階「風波」



東京都港区東新橋一丁目9番1号  
電話 03-6388-8000 (代表)

## 最寄駅

### 「汐留駅」

- 都営地下鉄大江戸線  
9番出口から徒歩1分
- ゆりかもめ  
出口から徒歩1分

## 「会場」までのアクセス



JSR株式会社

〒105-8640 東京都港区東新橋一丁目9番2号  
TEL:03-6218-3515 FAX:03-6218-3682

